

# 彩の国応援ファンド

## 運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2021年2月1日)

(作成対象期間 2020年2月1日～2021年2月1日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、埼玉企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
14期末(2017年1月31日)	円 12,166	円 400	% 6.6	1,521.67	% 4.0	% 86.9	% 11.2	百万円 595
15期末(2018年1月31日)	14,959	800	29.5	1,836.71	20.7	95.8	3.8	535
16期末(2019年1月31日)	11,695	0	△ 21.8	1,567.49	△ 14.7	94.7	5.0	374
17期末(2020年1月31日)	12,392	200	7.7	1,684.44	7.5	94.8	4.6	365
18期末(2021年2月1日)	13,299	900	14.6	1,829.84	8.6	95.5	2.7	338

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,392円

期末：13,299円（分配金900円）

騰落率：14.6%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

埼玉企業（※）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている埼玉企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

※ 埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、埼玉県に進出し雇用を創出している企業

彩の国応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年1月31日	円	%		%	%	%
	12,392	—	1,684.44	—	94.8	4.6
2月末	11,059	△ 10.8	1,510.87	△ 10.3	93.8	5.9
3月末	10,737	△ 13.4	1,403.04	△ 16.7	92.7	7.0
4月末	11,393	△ 8.1	1,464.03	△ 13.1	92.9	6.8
5月末	12,163	△ 1.8	1,563.67	△ 7.2	92.8	6.9
6月末	12,147	△ 2.0	1,558.77	△ 7.5	95.0	4.6
7月末	11,813	△ 4.7	1,496.06	△ 11.2	94.8	5.1
8月末	12,779	3.1	1,618.18	△ 3.9	96.2	3.8
9月末	13,082	5.6	1,625.49	△ 3.5	97.0	2.8
10月末	12,842	3.6	1,579.33	△ 6.2	97.3	2.3
11月末	13,841	11.7	1,754.92	4.2	98.4	1.5
12月末	14,025	13.2	1,804.68	7.1	98.2	1.5
2021年1月末	14,058	13.4	1,808.78	7.4	89.1	10.6
(期末)2021年2月1日	14,199	14.6	1,829.84	8.6	95.5	2.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 2. 1 ~ 2021. 2. 1)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、2020年2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念されたことに続き、国内においても感染拡大が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂する中で株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

## ポートフォリオについて

(2020. 2. 1 ~ 2021. 2. 1)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね98%程度以上を維持しました。

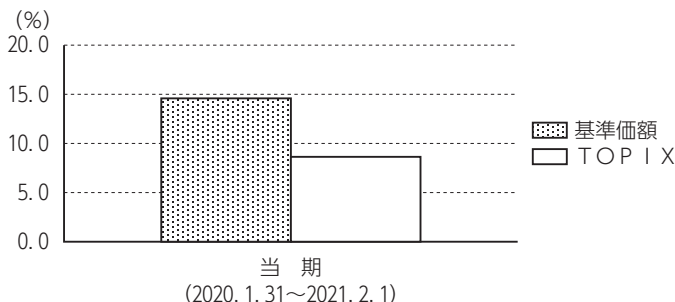
株式の業種構成は、埼玉県に本社を置く企業、もしくは埼玉県への進出企業が多い小売業や輸送用機器等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、埼玉県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、埼玉県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など埼玉県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年2月1日 ～2021年2月1日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>900</b>
対基準価額比率	(%)	6.34
当期の収益	(円)	240
当期の収益以外	(円)	659
翌期繰越分配対象額	(円)	4,225

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 240.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,673.79
(d) 分配準備積立金	✓ 3,211.68
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,125.74
(f) 分配金	900.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,225.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、埼玉企業に投資を行う方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 2. 1～2021. 2. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	135円	1.081%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,507円です。
(投 信 会 社)	(69)	(0.551)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.441)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.039	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.035)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	141	1.126	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

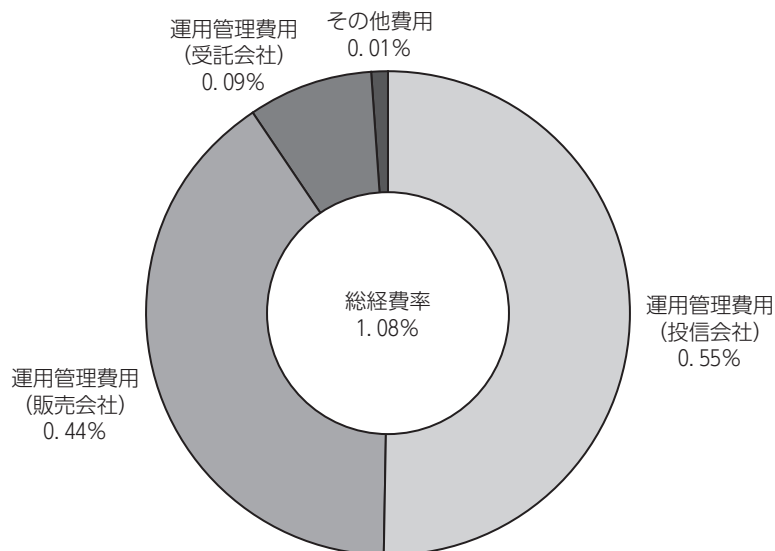
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 彩の国応援ファンド

### ■売買および取引の状況

#### (1) 株式

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 22.6 (4.6)	千円 46,336 (一)	千株 44.1	千円 114,305

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	132	140	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 株式

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

当 期					期 付														
買		株 数			金 額		平均単価		売		株 数			金 額		平均単価			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円			千株	千円	円
本田技研		3.6	8,952	2,486	S MC		0.3	17,209	57,363										
S MC		0.1	4,945	49,451	島忠		2.9	13,606	4,691										
ヤオコー		0.5	3,424	6,849	ショーワ		5.3	12,177	2,297										
しまむら		0.3	2,927	9,757	本田技研		3.4	9,825	2,889										
前田道路		0.8	1,785	2,231	L I X I L ビバ		3.1	8,059	2,599										
丸和運輸機関		0.4	1,591	3,977	ヤオコー		0.6	4,225	7,042										
テイ・エス テック		0.5	1,479	2,958	しまむら		0.4	4,152	10,381										
安川電機		0.3	1,187	3,957	前田道路		0.9	3,120	3,466										
大日本印刷		0.5	1,091	2,183	丸和運輸機関		1.2	2,873	2,394										
住友理工		1.5	862	574	安川電機		0.5	2,616	5,232										

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 46	百万円 —	% —	百万円 114	百万円 2	% 2.4
株式先物取引	132	132	100.0	140	140	100.0
コール・ローン	3,408	—	—	—	—	—

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	160,642千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	327,828千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

#### (2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年2月1日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	136千円
うち利害関係人への支払額 (B)	15千円
(B) / (A)	11.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
<b>建設業 (4.3%)</b>							オリジン	0.5	0.4	538	島忠	2.9	—	—						
清水建設	10.8	10.1	7,443				ユーエムシーエレクトロニクス	1.3	—	—	しまむら	2.5	2.4	28,344						
東鉄工業	0.5	0.5	1,330				大泉製作所	—	0.5	420	ヤオコー	2.7	2.6	17,654						
戸田建設	4.4	4.1	3,013				MC J	7	6.5	6,513	マミーマート	0.7	0.7	1,668						
前田道路	1.2	1.1	1,950				沖電気	1.2	1.1	1,204	ベルク	1.4	1.3	7,696						
<b>食料品 (0.9%)</b>							サンケン電気	1.7	1.6	7,160	ペルーナ	6.7	6.2	6,968						
不二家	0.4	0.3	687				ワコム	11.4	10.7	10,068	<b>銀行業 (1.1%)</b>									
エスピー食品	0.2	0.2	979				日本信号	0.9	0.9	837	武蔵野銀行	2.3	2.2	3,306						
ピックスコーポレーション	0.4	0.4	1,396				新電元工業	0.1	—	—	栃木銀行	—	1.4	238						
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>							芝浦電子	0.5	0.5	1,557	<b>不動産業 (0.8%)</b>									
ザ・バック	0.3	0.3	768				エンプラス	1.2	0.8	3,932	ケイアイスター不動産	1	0.9	2,220						
<b>化学 (3.1%)</b>							キャノン電子	2.9	2.7	4,689	リベステ	0.8	0.7	511						
日本化学産業	—	0.3	394				<b>輸送用機器 (13.7%)</b>				<b>サービス業 (2.2%)</b>									
大日精化	0.3	0.2	448				エフテック	1.3	1.2	766	総合警備保障	1.4	1.3	6,487						
リケンテクノス	0.9	0.8	380				タチエス	0.5	0.5	551	ラウンドワン	1.3	—	—						
太陽ホールディングス	0.4	0.4	2,488				本田技研	10.4	10.6	29,404	日本ハウズイング	0.2	—	—						
東洋インキSCホールディング	0.8	0.8	1,475				ショーワ	5.2	—	—	建設技術研究所	—	0.2	496						
T & K TOKA	1.7	1.6	1,312				八千代工業	1.6	—	—										
長谷川香料	0.6	0.5	1,003				ティ・エス テック	4.6	4.4	13,596										
大成ラミック	0.5	0.5	1,425				<b>精密機器 (1.6%)</b>													
信越ポリマー	1.1	1.1	1,135				シグマ光機	0.5	0.5	674										
<b>医薬品 (2.3%)</b>							タムロン	1.8	1.7	3,457										
大正製薬HD	1.2	1.1	7,568				ホロン	0.2	0.2	1,060										
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>							リズム	0.6	—	—										
フコク	—	1.1	740				<b>その他製品 (4.0%)</b>													
住友理工	—	1.3	776				ヨネックス	1.3	1.2	730										
<b>鉄鋼 (—)</b>							大日本印刷	4.4	4.1	7,474										
川金ホールディングス	1.4	—	—				ツツミ	1.4	1.3	2,373										
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>							リンテック	1	1	2,384										
三井金属	0.8	0.7	2,635				<b>陸運業 (6.7%)</b>													
UACJ	0.7	0.6	1,121				福山通運	0.8	0.7	2,901										
<b>金属製品 (1.7%)</b>							丸和運輸機関	4.4	8.2	18,892										
ジーテクト	3	2.8	4,163				<b>情報・通信業 (0.6%)</b>													
エイチワン	1.9	1.8	1,380				ASJ	0.5	0.5	413										
<b>機械 (12.8%)</b>							AGS	1.2	1.1	904										
NITTOKU	1.2	1.2	5,478				システムインテグレータ	0.8	0.7	410										
SMC	0.6	0.4	25,804				パシフィックシステム	—	0.1	287										
アイチコーポレーション	5.5	5.1	4,656				<b>卸売業 (1.3%)</b>													
ブラコー	—	0.2	315				PALTAC	0.9	0.8	4,312										
椿本チエイン	0.5	0.5	1,363				<b>小売業 (23.5%)</b>													
グローリー	0.9	0.8	1,647				カネ美食品	—	0.1	306										
日本ピストンリング	0.6	0.5	472				JMホールディングス	0.4	0.3	608										
リケン	0.1	0.1	207				LIXILピバ	3.1	—	—										
イーグル工業	0.7	0.6	693				サイゼリヤ	3.6	3.3	7,081										
前澤工業	1.5	1.4	789				魚力	—	0.2	364										
<b>電気機器 (17.2%)</b>							ハイデイ日高	2.6	2.4	4,202										
安川電機	3.6	3.4	18,768				いなげや	0.7	0.7	1,176										

銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円
合計	株数、金額	155.1	138.2	323,058		
銘柄数<比率>	80銘柄	80銘柄	<95.5%>			

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)**

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	9	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	323,058	88.6
コール・ローン等、その他	41,713	11.4
投資信託財産総額	364,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>364,772,359円</b>
コール・ローン等	5,555,899
株式 (評価額)	323,058,700
未収入金	33,015,360
未収配当金	435,400
差入委託証拠金	2,707,000
<b>(B) 負債</b>	<b>26,393,069</b>
未払金	317,600
未払収益分配金	22,899,651
未払解約金	1,229,741
未払信託報酬	1,936,293
その他未払費用	9,784
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>338,379,290</b>
元本	254,440,575
次期繰越損益金	83,938,715
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>254,440,575口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	13,299円

\* 期首における元本額は295,076,001円、当作成期間中における追加設定元本額は7,627,746円、同解約元本額は48,263,172円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,299円です。

■損益の状況

当期 自 2020年2月1日 至 2021年2月1日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>6,615,546円</b>
受取配当金	6,621,340
受取利息	321
その他収益金	221
支払利息	△ 6,336
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>42,543,650</b>
売買益	69,385,132
売買損	△ 26,841,482
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>581,546</b>
取引益	5,281,526
取引損	△ 4,699,980
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 3,777,213</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>45,963,529</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>18,286,697</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>42,588,140</b>
(配当等相当額)	( 38,024,758)
(売買損益相当額)	( 4,563,382)
<b>(H) 合計 (E + F + G)</b>	<b>106,838,366</b>
<b>(I) 収益分配金</b>	<b>△ 22,899,651</b>
次期繰越損益金 (H + I)	<b>83,938,715</b>
追加信託差損益金	42,588,140
(配当等相当額)	( 38,024,758)
(売買損益相当額)	( 4,563,382)
分配準備積立金	64,931,874
繰越損益金	△ 23,581,299

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,113,177円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	42,588,140
(d) 分配準備積立金	81,718,348
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	130,419,665
(f) 分配金	22,899,651
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	107,520,014
(h) 受益権総口数	254,440,575口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	900円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### 《お知らせ》

##### ■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。